

農林水産基本データ集

【平成24年2月1日現在】

*更新されたデータ、年次欄を赤字で記載しています。

項目		データ	年次	備考	
基本指標	経済活動別国内総生産 ¹	481兆7,732 億円	平成22年		
	うち農業	4兆6,645 億円	平成22年		
	うち林業	1,567 億円	平成22年		
	うち水産業	7,353 億円	平成22年		
食料	食料自給率 (カロリーベース)	39 %	平成22年度(概算値)	目標 50%(平成32年度)	
		(生産額ベース)	69 %	平成22年度(概算値)	目標 70%(平成32年度)
	主な農産物の消費量の推移(国民1人1年当たり)	米	111.7kg(昭和40年度) → 59.5kg(平成22年度)	平成22年度(概算値)	ピークは 118.3kg(昭和37年度) 国民全体のピークは1,127万5千t(昭和S38年度)
		畜産物	58.0kg(昭和40年度) → 132.1kg(平成22年度)	平成22年度(概算値)	
		油脂類	6.3kg(昭和40年度) → 13.5kg(平成22年度)	平成22年度(概算値)	
	食品産業	食品産業の国内生産額	79兆5,260 億円	平成21年度(速報値)	平成20年度は 82兆659億円
		全経済活動に占める割合	9 %	平成21年度(速報値)	平成20年度は 8%、全経済活動は876兆円(平成21年)
	消費	食品産業の就業者数	817 万人	平成22年	就業者総数は6,256万人(平成22年)
		就業者総数に占める割合	13 %	平成22年	
		飲食料の最終消費額	73兆5,840 億円	平成17年	平成12年は 79兆5,070億円
貿易	農林水産物輸入額	7兆1,194 億円	平成22年	目標：1兆円水準(平成32年まで)	
	うち農産物	4兆8,281 億円	平成22年		
	うち林産物	9,204 億円	平成22年		
	うち水産物	1兆3,709 億円	平成22年		
	農林水産物輸出額 ²	4,920 億円 (4,297) 億円	平成22年		
	うち農産物	2,865 億円 (2,417) 億円	平成22年		
	うち水産物	106 億円 (1,950) 億円	平成22年		
東日本大震災関連	被害農地推定面積 ³	2万3,600 ha	平成23年3月	平成24年1月24日12時00分現在	
	農林水産関係被害額 ⁴	2兆3,704 億円	平成23年3月		
農業生産	農業総産出額	8兆1,214 億円	平成22年	ピークは 11兆7,171億円(昭和59年)	
	米の産出額	1兆5,517 億円	平成22年	ピークは 3兆9,300億円(昭和59年)	
	野菜の産出額	2兆2,485 億円	平成22年	ピークは 2兆8,005億円(平成3年)	
	果実の産出額	7,497 億円	平成22年	ピークは 1兆1,025億円(平成3年)	
	畜産の産出額	2兆5,525 億円	平成22年	ピークは 3兆2,897億円(昭和59年)	
	水稻の作況指数	101	平成23年産	平成元年産以降100を下回るのは 平成22年産(98)、平成21年産(98)、平成16年産(98)、平成15年産(90)、平成10年産(98)、平成5年産(74)、平成3年産(95)	
	水稻(作付面積(子実用))	1,574 千ha	平成23年産	ピークは 3,173千ha(昭和44年産)	
	(収穫量(子実用))	8,397 千t	平成23年産	ピークは 14,257千t(昭和42年産)	
	うち主食用(作付面積)	1,526 千ha	平成23年産	平成22年産は 1,580千ha	
	(収穫量)	8,133 千t	平成23年産	平成22年産は 8,239千t	
小麦(作付面積)	212 千ha	平成23年産(概数)	ピークは 856千ha(昭和17年産)		
(収穫量)	742 千t	平成23年産(概数)	ピークは 1,792千t(昭和15年産)		
二条大麦(作付面積)	38 千ha	平成23年産(概数)	ピークは 125千ha(昭和38年産)		
(収穫量)	118 千t	平成23年産(概数)	ピークは 360千t(昭和43年産)		
六条大麦(作付面積)	17 千ha	平成23年産(概数)	ピークは 355千ha(昭和33年産)		
(収穫量)	39 千t	平成23年産(概数)	ピークは 1,030千t(昭和34年産)		

項目		データ	年次	備考
農業生産（続き）	はだか麦（作付面積）	5 千ha	平成23年産（概数）	ピークは 721千ha（大正3年産）
	（収穫量）	14 千t	平成23年産（概数）	ピークは 1,322千t（昭和29年産）
	大豆（作付面積）	137 千ha	平成23年産（概数）	ピークは 492千ha（明治41年産）
	（収穫量）	223 千t	平成22年産	ピークは 551千t（大正9年産）
	そば（作付面積）	56 千ha	平成23年産（概数）	ピークは 179千ha（明治31年産）
	（収穫量）	32 千t	平成23年産（概数）	ピークは 154千t（大正3年産）
	てんさい（作付面積）	61 千ha	平成23年産（概数）	ピークは 75千ha（昭和59年産）
	（収穫量）	3,547 千t	平成23年産（概数）	ピークは 4,656千t（平成16年産）
	乳用牛（飼養戸数）	21.0 千戸	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 417.6千戸（昭和38年）
	（飼養頭数）	1,467 千頭	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 2,111千頭（昭和60年）
	肉用牛（飼養戸数）	69.6 千戸	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 1,963千戸（昭和36年）
	（飼養頭数）	2,763 千頭	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 2,971千頭（平成6年）
	豚（飼養戸数）	6.0 千戸	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 1,025千戸（昭和37年）
	（飼養頭数）	9,768 千頭	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 11,866千頭（平成元年）
	採卵鶏（飼養戸数）	2.9 千戸	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 2,753千戸（昭和41年）
	（飼養羽数）	175,917 千羽	平成23年2月1日現在（概数）	ピークは 188,704千羽（平成5年）
肉用若鶏（飼養戸数）	2.4 千戸	平成21年2月1日現在	ピークは 19.2千戸（昭和41年）	
（飼養羽数）	107,141 千羽	平成21年2月1日現在	ピークは 155,788千羽（昭和61年）	
農家	総農家	253 万戸	平成22年	平成17年は 285万戸、ピークは 618万戸（昭和25年）
	販売農家	156 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 196万戸
	自給的農家	90 万戸	平成22年	平成17年は 88万戸
	主副業別販売農家			
	主業農家	36 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 43万戸
	準主業農家	36 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 44万戸
	副業的農家	84 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 109万戸
	専兼業別販売農家			
	専業農家	44 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 44万戸、ピークは 416万戸（昭和10年）
第1種兼業農家	22 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 31万戸	
第2種兼業農家	91 万戸	平成23年（概数）	平成17年は 121万戸	
農林業経営体	農林業経営体	1,727 千経営体	平成22年	平成17年は 2,085千経営体
	農業経営体	1,679 千経営体	平成22年	平成17年は 2,009千経営体
	うち家族経営体	1,648 千経営体	平成22年	平成17年は 1,981千経営体
	うち組織経営体	31 千経営体	平成22年	平成17年は 28千経営体
	農業経営体のうち法人経営体	22 千経営体	平成22年	平成17年は 19千経営体
	林業経営体	140 千経営体	平成22年	平成17年は 200千経営体
農業労働力	農業就業人口	260 万人	平成23年（概数）	平成17年は 335万人、ピークは 1,454万人（昭和35年）
	うち65歳以上	61 %	平成23年（概数）	実数は 158万人（平成23年概数）
	平均年齢	65.8 歳	平成22年	平成17年は 63.2歳
	基幹的農業従事者	186 万人	平成23年（概数）	ピークは 1,175万人（昭和35年）
	うち65歳以上	59 %	平成23年（概数）	実数は 110万人（平成23年概数）
	平均年齢	66.1 歳	平成22年	平成17年は 64.2歳
新規就農者	5.5 万人	平成22年		
うち39歳以下	1.3 万人	平成22年		
認定農業者等	認定農業者	24万9,376 経営体	平成22年3月（概数）	
	集落営農	1万4,643 集落営農	平成23年2月	平成18年5月は 1万481集落営農
	特定農業団体	1,802 団体	平成22年3月末	
	特定農業法人	892 法人	平成22年3月末	
	農業生産法人	12,052 法人	平成23年1月	平成22年1月は 11,829法人
うち株式会社（特例有限会社を除く）	2,135 法人	平成23年1月	平成22年1月は 1,696法人	
改正農地法により参入した一般法人 ⁵	618 法人	平成23年10月末	改正農地法施行前（平成15年4月～平成21年12月）の参入法人数は 436法人	
農地	耕地面積	456 万ha	平成23年	ピークは 609万ha（昭和36年） 目標461万ha（平成32年）
	うち田	247 万ha	平成23年	ピークは 344万ha（昭和44年）
	うち畑	209 万ha	平成23年	ピークは 272万ha（昭和33年）
	耕作放棄地	40 万ha	平成22年	平成17年は 39万ha
	耕地利用率	92.2 %	平成22年	ピークは 138%（昭和31年） 目標108%（平成32年）

項目		データ	年次	備考
農地 (続き)	一経営体(戸)当たりの経営耕地			
	農業経営体(全国平均)	2.19 ha	平成22年	平成17年は 1.86ha
	〃(北海道)	23.49 ha	平成22年	平成17年は 20.09ha
	〃(都府県)	1.59 ha	平成22年	平成17年は 1.35ha
	販売農家(全国平均)	2.02 ha	平成23年(概数)	平成17年は 1.76ha
	〃(北海道)	22.00 ha	平成23年(概数)	平成17年は 18.68ha
〃(都府県)	1.46 ha	平成23年(概数)	平成17年は 1.30ha	
農業経営	総所得	457 万円	平成21年	平成20年は 466万円
	うち農業所得	104 万円	平成21年	平成20年は 108万円
	総所得(主業)	555 万円	平成21年	平成20年は 546万円
	うち農業所得	438 万円	平成21年	平成20年は 420万円
	米生産費(10a当たり)	14万1,526 円	平成22年産	平成21年産は 14万3,434円(10a当たり)
	(60kg当たり)	1万6,594 円	平成22年産	平成21年産は 1万6,733円(60kg当たり)
	小麦生産費(10a当たり)	5万8,415 円	平成22年産	平成21年産は 6万267円(10a当たり)
	(60kg当たり)	1万1,243 円	平成22年産	平成21年産は 1万49円(60kg当たり)
	大豆生産費(10a当たり)	6万2,730 円	平成22年産	平成21年産は 6万3,841円(10a当たり)
	(60kg当たり)	2万559 円	平成22年産	平成21年産は 2万2,042円(60kg当たり)
戸別所得補償モデル対策支払件数	116万3,090 件	平成22年	平成23年5月13日公表値	
うち個人支払件数	114万9,505 件	平成22年		
〃支払面積(主食用米10a控除後)	101万9,476 ha	平成22年		
収入減少影響緩和対策の加入申請状況	7万4,998 経営体	平成23年産	平成23年産生産予定面積:米 43.9万ha、4麦 23.1万ha、大豆 10.4万ha、てん菜 5.5万ha、でん粉原料用ばれいしょ 1.2万ha	
農業者戸別所得補償制度の申請件数	121万8,237 件	平成23年(速報値)		
産直	産地直売所数	1万6,816 施設	平成22年	平成17年は 1万3,538施設
農業団体等	総合農協の数	745 農協	平成23年3月末	ピークは 13,314農協(昭和25年)、平成11年3月末は 1,812農協
	農協の組合員数	958 万人	平成21事業年度末	
	うち正組合員数	478 万人	平成21事業年度末	
	うち准組合員数	480 万人	平成21事業年度末	
	農協への貯金総額	87兆6,612 億円	平成23年9月末	平成7年3月末は 67兆6,562億円
	農業委員会数	1,732 委員会	平成22年10月	平成21年10月は 1,776委員会
	農業委員数	3万6,330 人	平成22年10月	平成21年10月は 3万6,906人
	うち女性委員数	1,792 人(4.9%)	平成22年10月	平成21年10月は 1,791人(4.9%)
	農業共済組合等数	258 組合等	平成23年4月	ピークは 10,907組合等(昭和30年)
	土地改良区数	5,040 改良区	平成23年3月末	ピークは 13,163改良区(昭和36年)
普及指導員数	6,996 人	平成23年4月	ピークは 13,748人(昭和39年)	
農村の現状	農家人口	650 万人	平成22年	平成17年は 837万人
	うち65歳以上	223 万人	平成22年	平成17年は 265万人
	対総人口比	5 %	平成22年	平成17年は 7%
	農家人口に占める高齢者(65歳以上)割合	34 %	平成22年	平成17年は 32%
	総人口に占める高齢者(65歳以上)割合	23 %	平成21年	平成17年は 20%
農業集落数	13万9 千集落	平成22年	ピークは 15万6千集落(昭和30年)	
環境	エコファーマー認定件数	21万2,053 件	平成23年3月末	
	バイオマスタウン構想の公表件数	318 地区	平成23年4月末	
共生・対流	市民農園の数	3,596 農園	平成22年3月末	平成12年3月末は 2,319農園
	都市農業の現状(都市的地域の農業)	産出額 2兆7,509 億円 総農家数 71 万戸 耕地面積 128 万ha	平成17年 平成17年 平成17年	平成7年は 2兆9,938億円 平成7年は 77万戸 平成7年は 117万ha
	被害	野生鳥獣による農作物被害金額	239 億円	平成22年度

項目		データ	年次	備考	
森林・林業	森林	林野面積	2,485 万ha	平成22年	戦後、一貫して約2千5百万haで推移
		国土面積に占める森林の割合	67 %	平成19年	
		うち人工林の割合	41 %	平成19年	
		うち国有林の割合	31 %	平成19年	
	林業	林業産出額	4,122 億円	平成21年	ピークは 11,582億円(昭和55年)
		木材生産の産出額	1,861 億円	平成21年	ピークは 9,674億円(昭和55年)
		栽培きのこ類の産出額	2,200 億円	平成21年	ピークは 2,396億円(平成3年)
		林家戸数	91 万戸	平成22年	平成17年は 92万戸
		林業就業人口	4.7 万人	平成17年	平成7年は 8.6万人
		うち65歳以上	1.2 万人	平成17年	平成7年は 1.6万人
新規林業就業者数	4,013 人	平成22年度	「緑の雇用」開始前(平成6～平成14年度の平均)は1,861人/年度		
木材(用材)自給率	26.0 %	平成22年	平成12年は 18.2%		
林業所得	103 千円	平成20年度	ピークは 1,269千円(昭和54年度)		
森組	森林組合数	692 組合	平成21年度	平成10年は 1,290組合	
	森林組合員数	157 万人	平成21年度	平成10年は 169万人	
水産業	漁業生産	排他的経済水域面積	447 万km ²		世界第6位、国土面積(37.8万km ²)の約12倍
		漁業生産額	1兆4,702 億円	平成21年	ピークは 2兆9,772億円(昭和57年)
		うち海面漁業・養殖業	1兆3,814 億円	平成21年	ピークは 2兆7,684億円(昭和57年)
		うち内水面漁業・養殖業	887 億円	平成21年	ピークは 1,956億円(昭和57年)
		漁業生産量	527 万t	平成22年(概数)	ピークは 1,282万t(昭和59年)
		海面漁業	408 万t	平成22年(概数)	ピークは 1,261万t(昭和59年)
		うち遠洋漁業 ⁷	44 万t	平成22年(概数)	ピークは 399万t(昭和48年)
		うち沖合漁業 ⁷	236 万t	平成22年(概数)	ピークは 696万t(昭和59年)
		うち沿岸漁業 ⁷	128 万t	平成22年(概数)	ピークは 227万t(昭和60年)
		海面養殖業	111 万t	平成22年(概数)	ピークは 134万t(平成6年)
	内水面漁業	4 万t	平成22年(概数)	ピークは 14万t(昭和53年)	
	内水面養殖業	4 万t	平成22年(概数)	ピークは 10万t(昭和63、平成元年)	
	魚介類自給率(食用)	60 %	平成22年度(概算値)	目標 65%(平成29年度)	
	漁業労働力	漁業経営体数	10.4 万経営体	平成22年	平成12年は 14.6万経営体
		漁業就業者数	20.3 万人	平成22年	平成12年は 26.0万人
		うち65歳以上の男性	6.1 万人	平成22年	平成12年は 6.9万人
		新規漁業就業者数	1,867 人	平成22年	平成21年は 2,002人
	漁協	漁協数(沿海地区漁協)	1,004 漁協	平成22年度末	ピークは 3,542漁協(昭和30年)、平成3年3月末は 2,125漁協
		漁協の組合員数	36 万人	平成21年度末	統計調査開始時は 約70万人(昭和25年)
		燃油価格 ⁸	88,500 円/k ^l	平成24年2月	平成16年3月の約2.1倍
漁村の現状	漁船数 ⁹	18万5,465 隻	平成20年	ピークは 345,606隻(昭和43年)	
	漁港数	2,914 港	平成23年7月	平均すると海岸線の12km毎に存在	
	漁業集落数	6,298 集落	平成20年	平均すると海岸線の6km毎に存在	
所得	沿岸漁家の漁労所得 ¹⁰	251 万円	平成22年	平成12年は 307万円	
環境	藻場の面積	14万2,459 ha	平成10年	20年間で約3割減(昭和53年は20万7,615ha)	
	干潟の面積	4万9,380 ha	平成10年	53年間で約4割減(昭和20年は8万2,621ha)	

項目	データ	年次	備考
----	-----	----	----

東日本大震災関連データ

○東日本大震災の被害農地推定面積と農林水産関係被害額

項目		被害農地推定面積及び農林水産関係被害額	備考
被害農地推定面積	青森県	79ha	被害面積率 0.1%
	岩手県	1,838ha	" 1.2%
	宮城県	1万5,002ha	" 11.0%
	福島県	5,923ha	" 4.0%
	茨城県	531ha	" 0.3%
	千葉県	227ha	" 0.2%
	6県計	2万3,600ha	" 2.6%
農林水産被害額	水産関係	1兆2,637億円	平成24年1月24日12時00分現在
	農地・農業用施設	8,302億円	"
	農作物等	626億円	"
	林野関係	2,139億円	"
	計	2兆3,704億円	"

資料：被害農地推定面積は、統計部、農村振興局調査（平成23年3月29日公表）、被害額は経営局調べ。

注：被害面積率は、耕地面積に占める被害農地推定面積の割合である。

○東北3県の農林水産業の生産(産出)額(平成22年)

	水産業 (漁業生産額) ¹⁾	農業 (農業産出額)	林業 (林業産出額) ³⁾	(参考)
岩手県	399億円 (2.9%)	2,287億円 (2.8%)	195億円 (4.7%)	耕地面積 15万4千ha (3.4%)
宮城県	791億円 (5.7%)	1,679億円 (2.0%)	82億円 (2.0%)	" 13万6千ha (3.0%)
福島県	160億円 (1.2%)	2,330億円 (2.8%)	130億円 (3.2%)	" 15万ha (3.3%)
3県計	1,350億円 (9.8%)	6,296億円 (7.6%)	407億円 (9.9%)	" 44万ha (9.6%)
全国	1兆3,811億円 (100.0%)	8兆2,551億円 ²⁾ (100.0%)	4,122億円 (100.0%)	" 459万3千ha (100.0%)

資料：統計部「漁業・養殖業生産統計年報」、「平成22年農業産出額(都道府県別)」、「生産林業所得統計報告書」、参考は「耕地及び作付面積統計」

注：()は全国に占める割合である。

1)は、平成21年の海面漁業・養殖業の合計であるが、福島県の生産額は海面漁業のみである。なお、()の割合は海面漁業・養殖業の全国計に対する割合である。

2)は、「平成22年農業産出額(都道府県別)」の都道府県の合計値である。

3)は、平成21年の林業産出額の値である。

※1:「国民経済計算年報」(内閣府)。経済活動別国内総生産の名目値。

※2:()書きはアルコール飲料、たばこ、真珠を除いた金額。

※3:統計部、農村振興局調査(平成23年3月29日公表)。

※4:経営局調べ。

5:平成21年12月に施行された農地法等の一部を改正する法律に基づき、貸借で参入した一般法人数。

改正農地法では、貸借であれば、一般法人であっても全国で可能となった。

6:農林中金総合研究所HP 農林金融(農林漁業系統組織の主要勘定統計)における調査結果。譲渡性貯金を含む。

7:海面漁業における「遠洋」、「沖合」及び「沿岸」の内訳は推計値。

8:全漁連京浜地区の価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用。

9:全ての海面漁業経営体が、直接漁業生産のために使用した漁船隻数。ピーク時については、昭和38以降のみで算出。

10:漁業経営調査の結果を用いて、水産庁において算出した金額。

(用語の解説)

・農家とは、経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯(平成2年以降の定義)。

・販売農家とは、経営耕地面積30アール以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家。

・主業農家とは、農業所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

・準主業農家とは、農外所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

・副業的農家とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家。

・専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。

・兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

・第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家。

・第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家。

・自給的農家とは、経営耕地面積が30アール未満かつ調査期日前1年間に農産物販売金額が50万円未満の農家。

・農林業経営体とは、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者。

(1)経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

(2)農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積 15アール、②施設野菜栽培面積 350平方メートル、③果樹栽培面積 10アール、④露地花き栽培面積 10アール、⑤施設花き栽培面積

250平方メートル、⑥搾乳牛飼養頭数 1頭、⑦肥育牛飼養頭数 1頭、⑧豚飼養頭数 15頭、⑨採卵鶏飼養頭数 150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽、

⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

項目	データ	年次	備考
----	-----	----	----

(3)権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ヘクタール以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。)

(4)農作業の受託の事業

(5)委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200立方メートル以上の素材を生産した者に限る。)

・農業経営体とは、「農林業経営体」の規定のうち(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者。

家族経営体とは、農業経営体のうち、世帯単位で事業を行う者。

組織経営体とは、農業経営体のうち、世帯単位で事業を行わない者(家族経営でない経営体)。

・林業経営体とは、「農林業経営体」の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者。

・農業就業人口とは、販売農家における自営農業のみに従事した者又は自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者。

・基幹的農業従事者とは、販売農家における農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事主」である者。

・認定農業者とは、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者と、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人。

・特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法に基づき、5年以内に農業生産法人になる計画を有し、構成員からその所有する農地について農作業の委託を受けて農地利用の集積を行う団体として、地域合意の下にその位置付けが明確化され、かつ、このことについて市町村の認定を受けた団体。

・農業生産法人とは、農地等の所有権を取得できる法人のこと。

・農業集落数とは、全域が市街化区域に含まれる農業集落を除く全ての農業集落(平成17年より調査対象の条件を変更)

・林野面積とは、「現況森林面積」に「森林以外の草生地」の面積を加えた面積をいい、不動産登記法(平成16年法律第123号)上の地目分類では山林と原野を合わせた